

様式第 8

平成 2 8 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
津市	津市	H 2 2 - 2 7	H 2 2 - 2 7

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成19年度)	目標 (割合※1) (平成28年度) A	実績 (割合※1) (平成28年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	40,893t	20,659t (-49.5%)	31,940t (-21.9%)	154.6%
	1 事業所当たりの排出量	3.35t	1.67t (-50.1%)	2.62t (-21.8%)	156.9%
	家庭系 総排出量	80,128t	75,126t (-6.2%)	73,081t (-8.8%)	97.3%
	1 人当たりの排出量	277kg/人	261kg/人 (-5.8%)	262kg/人 (-5.4%)	100.4%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	121,021t	95,785t (-20.9%)	105,021t (-13.2%)	109.6%	
再生利用量	直接資源化量	10,383t (8.6%)	19,622t (20.5%)	6,602t (6.3%)	33.6%
	総資源化量	34,853t (28.8%)	44,977t (47.0%)	24,433t (23.2%)	54.3%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	9,823MWh	18,250MWh	11,399MWh	62.5%
減量化量	中間処理による減量化量	74,693t (61.7%)	48,366t (50.5%)	78,276t (74.5%)	161.8%
最終処分量	埋立最終処分量	15,883t (13.1%)	8,020t (8.4%)	1,426t (1.4%)	17.8%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B /目標A	
総人口	284,059人	278,925人	280,710人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	111,413人	111,016人	116,165人	104.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39.2%	39.8%	41.4%	104.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	10,360人	10,174人	10,346人	101.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.7%	3.7%	3.7%	100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	94,645人	95,010人	96,411人	101.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	33.3%	34.1%	34.4%	100.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	67,641人	62,725人	57,788人	92.1%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		ごみの有料化	津市	ごみの有料化によるごみの減量及びリサイクル促進の意識向上を図る	H22-27	リサイクルセンターのごみ搬入を有料化した。
		環境教育、普及啓発		住民や小学生に対し、ごみの分別や資源化の大切さを普及啓発する	H22-27	自治会等に対して出前講座を開催 小学校4年生へ社会科副読本「ごみとわたしたち」を配布 市民清掃デー、環境フェスタ等の環境美化活動を実施
		マイバック運動の推進		市民・事業者・行政が連携しながら、レジ袋の有料化及びマイバック運動を展開する	H22-27	広報や本市が平成28年度に全市民に配布した「ごみ分別ガイドブック」にて市民にマイバック運動の啓発を行った
		事業系一般廃棄物処理の指導		多量排出事業者にごみの減量、処理に関する計画書を作成させ、廃棄物の減量化の推進を図る	H22-27	市内の多量排出事業者に対し、「事業系一般廃棄物減量化計画書」の作成を要請し、ごみの減量化・資源化を指導
処理体制の構築、変更に関するもの		分別区分の見直し	津市	施設整備に伴うリサイクル率向上と最終処分量の削減のため、分別区分の見直しを行う	H27	リサイクルセンター、最終処分場が稼働する平成28年度から、収集品目の追加や収集回数の変更を実施した

処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場施設整備事業	津市	適正処理を実施するものの、どうしても処理できないものを埋め立てるが、埋立前処理として洗浄し、適正管理することにより、周辺地域の環境保全に資する施設	H24-27	<ul style="list-style-type: none"> 埋立面積0.6ha 埋立容積180,000m³ (90,000m³整備済み) 埋立開始 平成28年度 埋立終了 平成42年度
	2	リサイクルセンター施設整備事業		資源化率向上、最終処分量の削減を図るため、より効率的な処理が図られた施設	H25-27	処理能力 89t/日 (内訳) 破碎処理設備 42t/日 容器包装プラスチック処理設備 25t/日 ペットボトル処理設備 5t/日 びん処理設備 9t/日 可燃性粗大ごみ処理設備 5t/日 危険ごみ処理設備 1t/日 蛍光管処理設備 2t/日 乾電池 一時保管のみ
	3	ストックヤード施設整備事業		焼却施設解体跡地を利用して、リサイクル率の向上により増加する資源物を一時保管し、効率的な収集運搬を図る施設	H25-27	196m ²
	4	浄化槽に関する事業		浄化槽設置設備	H27	浄化槽設置整備事業整備基数・人口 平成27年度 185基・422人 浄化槽市町村整備推進整備基数・人口 平成27年度 126基・309人
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	最終処分場施設整備事業（事業番号1）に係る計画支援事業	津市	測量調査（地形測量、地質調査）、環境影響評価（現地調査、準備書、評価書）、設計（基本設計、実施設計）等	H22-24	平成22年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託 平成22年度津市新最終処分場等施設地形測量業務委託

			津市			<p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備に係る地質調査業務委託</p> <p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備基本設計業務委託</p> <p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託</p> <p>平成24年度津市新最終処分場等施設整備実施設計業務委託</p> <p>平成24年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価猛禽類調査業務委託</p> <p>平成24年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価植物調査業務委託</p> <p>平成24年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託</p>
32 33	リサイクルセンター施設整備事業（事業番号2）に係る計画支援事業			測量調査（地形測量、地質調査、詳細地質調査）、環境影響評価（現地調査、準備書、評価書）、設計（基本設計、実施設計）等	H22-24	<p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備に係る地質調査業務委託</p> <p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託</p> <p>平成23年度津市新最終処分場等施設整備基本設計業務委託</p> <p>平成24年度津市新最終処分場等施設整備実施設計業務委託</p>

	34	ストックヤード施設整備事業（事業番号3）に係る計画支援事業	津市	解体撤去工事仕様書作成、ストックヤード実施設計書作成等	H23-26	平成26年度（仮称）芸濃エコ・ステーション新築工事に係る設計業務委託
	36	ストックヤード施設整備事業に係る計画支援事業		ストックヤード実施設計書作成等	H27	平成27年度香良洲エコ・ステーション新築工事等に係る地質調査業務委託料 平成27年度香良洲エコ・ステーション新築工事等に係る設計業務委託料 平成27年度香良洲エコ・ステーション新築工事等に係る図面作成業務委託料
その他		再利用・再生品の利用拡大	津市	グリーン購入の促進及びエコ・ステーション等により不用品の再利用を図る	H22-27	市で購入する消耗品文具、OA関係品、雑貨、その他消耗品は環境ラベル等のあるもの又は再生品等を使用したものを購入している
		廃家電のリサイクルに関する普及啓発		特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう関連団体や小売店などと協力して普及啓発を行う	H22-27	広報や本市が平成28年度に全市民に配布した「ごみ分別ガイドブック」にて市民に対して適切な処分方法を啓発している
		不法投棄対策		自治会と協力しながらパトロールの強化を行う	H22-27	パトロールの実施 防止看板の設置
		災害時の廃棄物処理		地域防災計画及び三重県災害等廃棄物処理協定書に基づき災害時の廃棄物の適正処理を行う	H22-27	調査・検討 （27年度に災害廃棄物処理計画改定）

3 目標の達成状況に関する評価

ごみの排出量に関して、家庭系ごみに関しては目標を達成したが、事業系ごみに関しては目標値を下回った結果、事業系家庭系総排出量の目標値を下回った。また、再生利用量も目標値を下回っていることから、今後は、事業者に対してはごみの排出抑制の啓発を図っていく。また、市民に対しては、より一層の分別徹底の啓発や資源回収施設の整備などにより、リサイクルの推進を図っていききたい。

処理施設整備について、最終処分場、リサイクルセンター、ストックヤード施設（芸濃エコ・ステーション）を整備したことにより、資源化率向上、最終処分量の削減を図る一方で、やむをえず資源化できないごみに関しては、適正処理し最終処分できる施設を整備したことにより、周辺地域の環境保全に資する処分ができるようになった。また、浄化槽整備基数及び人口については、目標を達成することができましたが、今後も生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めるため、浄化槽整備区域に対して広報やホームページ等により周知を行い、合併処理浄化槽の設置推進を図っていききたい。

施設整備に係る計画支援に関するものについては、計画通りに実施し、ストックヤード施設（香良洲エコ・ステーション）に関しては、平成28年から平成33年にかけての3期計画につなぐことができた。3期計画の施設整備に関しては、本市の現状を踏まえながら適時計画修正等を行い、進めていく。

(都道府県知事の所見)

循環型社会形成推進地域計画に基づき、ごみの発生抑制、処理体制の構築、処理施設の整備等の施策が着実に実行され、家庭系ごみの排出量の減少、減量化量の増加、最終処分量の減少についての目標が達成されており、地域の循環型社会形成に成果を上げていると評価できます。

一方で、事業系ごみの排出量については、減少しているものの目標達成には至っておらず、ごみの発生抑制について、事業者に対してより一層の啓発が望まれます。

また、再生利用量の減少については、資源物の民間回収量の増加が一因として考えられますが、市民に対して分別排出について周知徹底するなど循環型社会形成に向けた更なる取組が望まれます。

生活排水処理については、平成27年度に浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業を実施し、結果、合併浄化槽等の汚水衛生処理人口について、目標（平成28年度）95,010人に対し、実績（平成28年度）96,411人となり、目標を達成しています。また、汚水衛生未処理人口についても、目標（平成28年度）62,725人に対し、実績（平成28年度）57,788人となり、現状（平成25年度）67,641人から減少しています。